



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月5日

上場会社名 アスкул株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2678 URL <http://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 彰一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月3日 配当支払開始予定日 平成28年8月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年5月21日～平成28年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	315,024	13.8	8,517	24.4	8,574	23.2	5,255	30.3
27年5月期	276,759	9.2	6,849	60.2	6,959	56.4	4,032	86.3
(注) 包括利益	28年5月期		4,876百万円(18.4%)		27年5月期		4,117百万円(185.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	100.50	100.46	9.4	6.3	2.7
27年5月期	73.29	73.15	6.8	5.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 ー百万円 27年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	139,552	51,242	36.6	984.64
27年5月期	132,667	60,945	45.8	1,101.12

(参考) 自己資本 28年5月期 51,097百万円 27年5月期 60,749百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	13,831	△11,663	△10,606	28,826
27年5月期	12,227	△8,293	△2,001	37,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,648	40.9	2.8
28年5月期	—	15.00	—	18.00	33.00	1,713	32.8	3.2
29年5月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		34.0	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年5月21日～平成29年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	166,000	10.7	3,200	△28.1	3,200	△27.8	1,800	△35.2	34.69
通期	348,000	10.5	9,500	11.5	9,500	10.8	5,500	4.6	105.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社エコ配、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

※詳細は、添付資料P. 22「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期	55,259,400株	27年5月期	55,199,900株
② 期末自己株式数	28年5月期	3,364,559株	27年5月期	29,459株
③ 期中平均株式数	28年5月期	52,293,894株	27年5月期	55,018,828株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績（平成27年5月21日～平成28年5月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	288,365	13.1	7,940	21.6	8,101	22.4	5,423	27.4
27年5月期	254,905	8.4	6,528	57.7	6,620	53.9	4,255	63.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年5月期	103.72		103.67					
27年5月期	77.36		77.20					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	132,058	52,161	39.5	1,004.67
27年5月期	126,942	61,686	48.5	1,116.23

(参考) 自己資本 28年5月期 52,136百万円 27年5月期 61,583百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略	10
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 会社の対処すべき課題	11
(4) 企業の環境活動	12
(5) 企業の社会貢献活動	13
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	23
(会計上の見積りの変更)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) 販売費及び一般管理費の明細(連結)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度（平成27年5月21日から平成28年5月20日まで）におけるわが国経済は、大手企業を中心に企業業績は底堅さを堅持し、雇用情勢は引き続き改善しているものの、企業の設備投資は伸び悩み、個人消費にも停滞感がみられるなど景気の回復は足踏み状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループが属するeコマース（インターネット等を介して行われる電子商取引ビジネス）事業は、急速に市場が拡大している一方で、事業者間における競争は激しさを増しております。当社グループは、eコマース事業において、BtoB事業は「収穫増、全ての仕事場で圧倒的No.1」、BtoC事業の「LOHACO（ロハコ）」は「さらなる積極販促の展開と収益構造改革にチャレンジ」を重点施策として掲げ、取扱商品数の拡大やサービス強化に取り組んでまいりました。また、当社の競争優位の源泉の1つである物流は、最先端の物流設備を導入した福岡、横浜の物流センターのリプレイスが完了し、また、物流センターの高度自動化による生産性のさらなる向上のためのピッキングロボットの導入の検証も進めてまいりました。配送サービスでは、株式会社エコ配を当社グループに加え、配送サービスの強化にも継続して取り組んでまいりました。

売上高は、eコマース事業の主力分野であるBtoB事業、成長分野である「LOHACO」がともに伸張したこと、また、当連結会計年度に連結子会社化した株式会社エコ配の売上高が寄与し、前期比13.8%増加の2桁成長を達成し、事業開始以来初となる3,000億円突破の3,150億24百万円（前期比13.8%増）となりました。利益面では、BtoB事業は継続的な原価低減活動や前期に実施した競争優位を堅持しながらの価格改定効果等により収穫増を実現し、「LOHACO」は売上高の拡大に伴いBtoB事業とあわせた取引量の増加によるシナジー効果等もあり、売上総利益率が上昇し、収益構造の改善が着実に進んでおります。併せて、全社を挙げての継続的な固定費削減施策の効果等により収益性は飛躍的に向上しました。

以上の結果により、当連結会計年度の営業利益は85億17百万円（前期比24.4%増）、経常利益は85億74百万円（前期比23.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、補助金収入14億74百万円などによる特別利益合計18億55百万円、固定資産圧縮損14億74百万円など特別損失合計18億59百万円を計上し、52億55百万円（前期比30.3%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

【eコマース事業】

BtoB事業につきましては、お客様数の伸張に加え、ビッグデータを活用したマーケティング施策が功を奏し、お客様の購入点数が増加し、ご購入単価も上昇したことから、売上高は前期と比較して増収となりました。商品の種類別で見ると、戦略分野と位置付けております工場・建設現場・研究所、医療・介護施設等向けの取扱商品数の拡大と、PB商材（注1）を強化した専門カタログの発刊等により、工場・建設現場・研究所でご利用されるMRO商材（注2）、医療・介護施設・店舗等で頻繁にご利用される洗剤やその他飲料等のオフィスでご利用される生活用品がそれぞれ2桁伸張し、BtoB事業の成長を牽引しました。コピー用紙等のOA・PC用品や文具等の従来からご購入いただいていた商品も堅調に推移したことで、売上高は順調に拡大し、前期比で234億27百万円増収の2,785億52百万円（前期比9.2%増）となりました。

「LOHACO」につきましては、ブランド認知度を飛躍的に高めるためのテレビCMの放映、メーカー協賛による販促策、およびヤフー株式会社と連携した販促ポイント増額の施策など、新規にご利用されるお客様を獲得するための施策の強化により、新規のご利用者数が着実に増加し、売上高も順調に拡大しました。また、平成27年8月に刷新したスマートフォン向けの「ロハコアプリ」はお客様のご意見を反映・改善することで、お客様の継続的なご利用促進に寄与しました。また、社内に常設した「LOHACO ECマーケティングラボ」（注3）に参加いただいているメーカーとの取り組みの中から生まれた暮らしに馴染むデザイン性に優れた当社限定商品の販売を開始するなど、メーカーとのコラボレーションが成果として表れてきております。引き続きメーカーとの協力関係を強化し、新商品やサービスの開発などに取り組んでまいります。この結果、売上高は前期比で129億1百万円増収の328億45百万円（前期比64.7%増）となりました。

さらに、平成27年11月には、中国の消費者向け越境電子商取引サイト「Tmall Global（天猫国際）」に本格的に出店を開始しており、今後は、巨大な小売ECマーケットを有する中国のお客様と日本メーカーを繋ぐECプラットフォームの構築も着実に進めてまいります。

以上の結果、両事業を合計した売上高は3,113億98百万円（前期比13.2%増）となりました。差引売上総利益は、OA・PC用品、生活用品や粗利益率の高いMRO商材等の増収等により、701億94百万円（前期比15.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の拡大に伴う配送運賃等の変動費の増加に加え、当社グループの将来のさらなる成長に備えた先行投資を積極的に行った結果、前期比13.5%増加の611億87百万円となりました。「LOHACO」の認知度向上のためのテレビCMの放映による広告宣伝費の増加や「ASKUL Logi PARK 福岡」、「ASKUL Logi PARK 横浜」のリプレイスの完了に伴い発生した一時的な消耗品、租税公課の増加、稼働前の準備期間中の地代家賃の発生、物流センター内の自動化による生産性向上を目指したピッキングロボットの導入検証費用等が主な先行投資費用になります。先行投資を進めるなかでも、収益性を向上させるために、全社挙げての「KAIZEN活動プロジェクト」の推進や当社基幹システムのソフトウェア償却の終了に伴うインフラ費用の減少等による固定費の削減効果が着実に現れ、売上高販管費比率は前期比横ばいの19.6%となりました。

これらの要因によって、当連結会計年度のeコマース事業における営業利益は90億7百万円（前期比29.4%増）となりました。

【ロジスティクス事業】

当連結会計年度においては、eコマース事業で培った物流ノウハウを生かし、連結子会社のBizex株式会社（注4）を通じてメーカーの通販商品の配送の請け負いを始めるなど事業の拡大に努めてまいりました。また、将来見込まれている配送人員不足や他のeコマース事業者との配送サービスの差別化等に対応するため、株式会社エコ配の株式を取得し、連結子会社といたしました。これらの結果、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は32億18百万円（前期比90.4%増）、営業損失は4億45百万円（前期は営業損失1億13百万円）となっております。

株式会社エコ配は集荷エリアを東名阪に特化し、配送手段のメインを自転車とする「エコロジー&エコノミー」な新発想の宅配便を展開しております。現時点では営業損失でございますが、eコマース事業のお客様に株式会社エコ配のサービスをご利用いただく機会を増やす取り組み等を始めており、今後はeコマース事業とのシナジーにより、売上高の増加と利益の改善に努めてまいります。

【その他】

当連結会計年度において、水の製造販売事業を営む孺恋銘水株式会社の株式を平成27年8月に取得し、連結子会社といたしました。当社連結子会社化前まで低迷していた売上高も順調に回復・拡大しており、平成28年3月に単月度での黒字を達成するなど業績は改善傾向にあります。以上の結果、当連結会計年度の売上高は4億75百万円、営業損失は47百万円となっております。

（注1）Private Brandの頭文字をとった略称で、小売業者が独自に商品を開発し、他のメーカーに製造を依頼し、小売業者が作ったブランドネームを冠したものを指します。

（注2）Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される、消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

（注3）「LOHACO」や市場に広がる膨大なデータ（ビッグデータ）を科学的・論理的手法で解析し、その成果の「LOHACO」での実証を通じて、急速に拡大進化するeコマース市場における最先端のマーケティング手法の開発、さらにはeコマースの普及による効率的な社会システムの実現によって、生活者の日常をより豊かにすることを目的として設置しました。

（注4）Bizex株式会社は、平成28年5月21日付でASKUL LOGIST株式会社に社名変更しております。

② 次期の見通し

次期においては、「1時間単位の指定」「30分単位のお届け予定」「10分前の直前お知らせ」の3つの時間を約束する新たな配送サービス「LOHACO Happy on Time」開始に係る準備のための先行費用7億円の支出を予定しております。新たな配送サービスでは、待ち時間なくストレスフリーに商品を受け取ることが可能となり、レジ袋配送・ダンボール回収によりゴミを削減し、再配率の社会課題を解決し環境負荷低減を実現します。一方、収益力改善のため「LOHACO」の高収益カテゴリーの強化、売上拡大によるスケールメリットを生かした原価低減および経費削減活動の好影響を見込み、現時点での平成29年5月期の業績は、売上高3,480億円(前期比10.5%増)、営業利益は95億円(前期比11.5%増)、経常利益は95億円(前期比10.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は55億円(前期比4.6%増)の増収増益を予想しております。

セグメント別の次期の見通しは下記のとおりとなります。

【eコマース事業】

B to B事業を取り巻く経済環境は引き続き好調が見込まれ、ビッグデータの活用によるマーケティング効果により、お客様の購入点数の増加およびご購入単価の上昇を見込み、さらに戦略分野と位置付けております工場・建設現場・研究所、医療・介護施設等向けの取扱商品数が拡大し、引き続き堅実な成長を見込んでいることから、B to B事業の売上高は2,950億円(前期比5.9%増)を予想しております。

「LOHACO」は、業務・資本提携契約を結ぶヤフー株式会社とノウハウや人的リソースの結集により集客力を向上させ、メーカーと連携したマーケティング手法の活用による高付加価値で社会最適なECビジネスを推進し、さらに他のB to C事業者に比べて取扱商品数のさらなる拡充を図るとともに、ブランド認知度を飛躍的に高めるためのテレビCMの放映やそれと連動したメーカー協賛による販促策により引き続き新規のお客様数の増加を見込んでいることから、「LOHACO」の売上高は480億円(前期比46.1%増)を予想しております。

以上の結果、eコマース事業の売上高は3,430億円(前期比10.1%増)、営業利益は100億円(前期比11.0%増)を予想しております。

【ロジスティクス事業、その他、調整額等】

売上高は50億円(前期比37.9%増)、営業損失5億円(前期は営業損失4億89百万円)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は1,395億52百万円となり、前連結会計年度末と比べ68億84百万円増加いたしました。主な増加要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金と商品及び製品がそれぞれ17億98百万円と16億87百万円、セール・アンド・リースバック取引に係る設備売却等により未収入金が41億66百万円、「ASKUL Logi PARK 福岡」と「ASKUL Logi PARK 横浜」の新設等により有形固定資産が65億53百万円、また、株式会社エコ配の株式取得等によりのれんが10億48百万円増加したことであります。主な減少要因は、自己株式の取得および物流センターへの投資等を行った結果、現金及び預金が84億20百万円減少したことであります。

(負債及び純資産の部)

負債は883億9百万円となり、前連結会計年度末と比べ165億87百万円増加いたしました。主な要因は、売上高の増加に伴う仕入増加により支払手形及び買掛金が53億29百万円、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金が50億57百万円、物流センターへの投資等により未払金と長期リース債務がそれぞれ24億73百万円と22億35百万円増加したことであります。

純資産は512億42百万円となり、前連結会計年度末と比べ97億2百万円減少いたしました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上52億55百万円に対し、配当金を16億5百万円支払ったこと等により、利益剰余金が35億77百万円増加したことであります。また、主な減少要因は、自己株式が130億29百万円増加したことであります。以上の結果、自己資本比率は36.6%(前連結会計年度末は45.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は288億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億20百万円減少いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、138億31百万円（前期比16億3百万円増）となりました。これは税金等調整前当期純利益85億69百万円、固定資産の減価償却費とソフトウェア償却費およびのれん償却額の合計44億36百万円、仕入債務の増加63億87百万円、未払金の増加20億12百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加17億85百万円、未払消費税等の減少18億39百万円、法人税等の支払額38億51百万円等の減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、116億63百万円（前期比33億69百万円増）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出95億77百万円、ソフトウェアの取得による支出19億97百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、106億6百万円（前期比86億5百万円増）となりました。これは長期借入れによる収入69億円の増加要因に対し、長期借入金の返済（純額）23億42百万円、自己株式の取得による支出132億81百万円、配当金の支払額16億5百万円等の減少要因があったことによります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率 (%)	46.7	51.0	48.0	45.8	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.2	87.7	104.7	134.3	152.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	1.0	0.6	0.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	169.6	99.7	128.2	136.7	139.6

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、健全なキャッシュ・フローと安定した財務体質を維持しつつ、「中長期的な企業価値向上のための設備投資資金としての内部留保の確保」と「株主のご要望にお応えするための株主還元としての配当政策」をバランスさせながら、総合的に判断して実施していく方針を採っております。

現在当社は、将来の収益極大化に向けて「LOHACO」の事業規模拡大に努めるとともに、B to B事業ではあらゆる仕事場に商域を拡大し、全社では増収増益を伴う新たな成長ステージとなっております。

当社は今後も事業を拡大しつつ収益向上を図り、株主への利益還元については、業績に連動した配当を実施することを基本方針としつつ、継続的かつ安定的な配当の維持にも努めてまいります。

このような状況において、当期の剰余金の配当につきましては3円増配し、1株当たり年間配当金33円（中間15円、期末18円）を実施させていただきたいと考えております。

次期におきましても継続的な増収増益を予想しており、1株当たり年間配当金は当期に比べ3円増配の36円（中間18円、期末18円）を予定しております。この場合の配当性向は34.0%となる見込みでございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ヤフー株式会社との業務・資本提携契約の内容と株式の希薄化等について

当社およびヤフー株式会社は、平成24年4月27日付けで業務・資本提携契約を締結して以降、両社は事業運営の独立性を互いに尊重し、イコールパートナーシップの精神の下、それぞれが有する集客能力、顧客、仕入先、決済システム、インターネットサービスに係るシステムおよびデザイン技術、物流・配送設備および物流・配送のオペレーション能力、ならびに、それらに関するノウハウ、人材その他のリソースを相互に提供し合い、「お客様に最高のeコマースを提供する」という壮大な目標を実現すべく、当社が運営する「LOHACO」をeコマース史上最も早い成長速度で立ち上げてまいりました。

両社は「LOHACO」をさらに大きく成長させるとともに収益性の向上を図るために、3年間培ってきた信頼関係をベースにさらなる発展および連携の強化を図ることが最善であると判断し、平成27年5月19日付けで、業務・資本提携契約を更改いたしました。

両社は、これにより「LOHACO」がECビジネスにおいて圧倒的No.1となることを目指してまいります。

当社は、更改された契約日以降、当社の株式の議決権希薄化行為（注）を行おうとする場合には、ヤフー株式会社に対して、議決権希薄化行為を行う旨およびその条件を書面にて通知した上で、議決権希薄化行為の直前の時点におけるヤフー株式会社の当社の株式に係る議決権割合を維持するために必要なあらゆる措置を適切かつ適切に講じるものとし、加えて、当社は、当社の新株予約権その他の潜在株式の行使又は株式への転換（以下「新株予約権行使等」という。）により、当該新株予約権行使等の直後の時点におけるヤフー株式会社の当社株式に係る議決権割合が、（a）平成27年8月27日の自己株式取得の終了時点におけるヤフー株式会社およびその子会社の当社株式に係る議決権割合よりも100分の1以上低下し、かつ、（b）直前に上記措置を講じた時点におけるヤフー株式会社およびその子会社の当社株式に係る議決権割合よりも100分の1以上低下した場合には、ヤフー株式会社に対して、その旨を書面にて通知した上で、平成27年8月27日の自己株式取得の終了時点におけるヤフー株式会社およびその子会社の当社株式に係る議決権割合を回復又は維持するために必要なあらゆる措置を講じるものとしております。このため、当該措置を講じた場合、当社の株式の議決権の希薄化が生じる可能性があります。

なお、ヤフー株式会社は、更改された契約日以降、自ら又は第三者をして、当社の株式を追加取得（ヤフー株式会社又は第三者が当社の株式を有するその他の第三者（有価証券報告書又は四半期報告書の大株主の状況の記載により、当社の株式を有することが合理的に認知可能な第三者に限る。）の株式その他の持分を取得することにより、当社の株式を間接保有することとなる態様による取得を含む。）することを希望する場合は、事前に当社に対して書面により通知し、ヤフー株式会社および当社の書面による合意に基づいて実施するものとします。

その他、ヤフー株式会社は、ヤフー株式会社および契約更改後にヤフー株式会社の子会社となった当該子会社（以下「ヤフーグループ」という。）の保有する当社の株式に係る議決権割合が、平成27年8月27日の自己株式取得の終了時点におけるヤフーグループの保有する当社の株式に係る議決権割合の合計よりも100分の1以上上昇した場合には、速やかに、市場取引等により当社の株式を売却し又は売却せしめることその他、ヤフーグループの当社の株式に係る議決権割合の合計を、本自己株式取得の終了時点におけるヤフー株式会社の議決権割合の合計に復するために必要な措置を講じます。但し、上記に定めるヤフー株式会社および当社の書面による合意に基づいて行われる取引により、又は当社による自己株式取得その他ヤフーグループの作為によらずに、ヤフーグループの当社の株式に係る議決権割合の合計が上昇した場合は、この限りではありません。上記等により株価等に影響を及ぼす可能性があります。

（注）当社の株式の議決権の希薄化が生じる可能性のある一切の行為（募集株式の発行、自己株式の処分、株式の発行を伴う組織再編等、議決権の希薄化が現に生じる行為のほか、新株予約権、議決権のある株式に転換可能な種類株式その他の潜在株式の発行等、将来議決権の希薄化が生じる可能性のある行為を含みます。但し、既に発行済の新株予約権の行使による当社の株式の発行若しくはそれに伴う自己株式の交付、または、当社の単元未満株式を有する株主から、会社法第194条第1項および当社の定款第10条に基づく単元未満株式の売渡請求がなされた場合において、当社がその保有する自己株式を当該株主に売り渡す行為を除きます。）を指します。

(2) 当社の通信販売事業モデルについて

① 事業モデルを支えるコンセプト

当社グループの主たる事業は、サプライヤーをはじめとして、実質的に当社グループに代わってお客様開拓や集金業務および債権管理を担う当社グループ独特のエージェント、運送会社、情報システムの開発および保守・運用会社等多くの協力会社によって支えられております。それぞれの機能により、役割を分担・補完し合い、お互いにパートナーとして戦略的に連携（コラボレーション）し、業務や機能の重複、時間やコストの無駄を排除して顧客価値の最大化を図るバリューチェーンの考え方が当社グループの基本スタンスにあります。当社グループでは、事業モデルを支えるパートナー企業との良好な関係の維持に努めておりますが、各社の経営状況の変化等によって、提携による業務委託等の継続ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② BtoBの通信販売事業モデルにおけるエージェントの役割

当社のBtoBの通信販売事業モデルにおいて、エージェント制度の採用が大きな特徴となっております。お客様への販売代金回収は、担当エージェント側でその回収リスクを負い、当社側ではエージェント（約1,400社）に対する売掛金について回収リスクを負う体制であります。当社では、エージェントの成長力を維持・向上させるためのインセンティブプランなどによりエージェント活動の活性化を促すとともに、エージェントの経営基盤を強固にするための施策を実施しております。また、経済環境の悪化などによりエージェントに倒産等の事由が生じた場合には、当該エージェントが担当しているお客様は速やかに当社グループさらには後任の担当エージェントに引継がれますので、当社グループの経営成績に与える影響は限定的と考えられますが、潜在的な可能性として、エージェントの倒産等によって回収リスクが発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社はお客様開拓を優先するためにエージェントを無制限に増やすようなことはせず、エージェントの選定や契約に際して一定の基準および手続を設け、エージェントに対してアスクル事業を展開する財務基盤等を確認し、かつ当社グループの事業コンセプトへの理解を促しております。

③ 広告宣伝とエージェントとの関係

エージェントがお客様開拓を行う一方、当社グループでも新聞広告・インターネット広告等全国的な広告宣伝やキャンペーンを実施しております。広告宣伝等の効果により、お客様から当社グループへ直接登録のお申込みが数多くあり、その際は、社内の規定に従って担当エージェントを決定し、集金業務および債権管理を行っております。決定した担当エージェントからは、当社グループが実施した広告宣伝費の一部として、顧客獲得に応じて広告宣伝協力金を負担いただいておりますが、広告宣伝等の効果が低下して直接申込み比率が低下することによる広告宣伝協力金の減少や広告宣伝等のコスト増加に伴い当社グループが負担する広告宣伝費が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ カタログ発刊に関するリスク

当社では、インターネットによるご注文が大半を占めておりますが、主要商品を掲載したカタログも発刊しております。カタログ掲載商品の選定とカタログ制作におきましては、表示品質を管理する専門組織を設置し、細心の注意を払っておりますが、カタログの表示内容に重大な瑕疵が発生した場合には、カタログを回収せざるを得ない事態が考えられます。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 商品の仕入と在庫リスクについて

商品に関して、サプライヤーとの間では当社グループの販売力に応じて安定した商品供給体制を整えていただくよう要請しております。しかしながら、社会経済環境の変化等から生じる原材料の高騰や入手困難等による生産制限または製造原価の上昇や、為替レートの急激な変動などにより安定した商品仕入ができない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当社グループの販売数量が多い商品についてはサプライヤーの分散を図っておりますが、災害や事故等により特定のサプライヤーからの供給がストップした場合で速やかなサプライヤーの代替が困難なときは、販売に支障をきたす可能性があります。各商品につきましては、お客様の購買動向を「需要予測システム」にて分析し「SYNCHROMART（シンクロマート）」システムで、サプライヤーと在庫・需要予測情報を共有することにより、サプライヤー側で需要予測に応じた生産計画や在庫保有が可能となり、品切れによる販売機会ロスを減らし、お客様満足度の低下の極小化を目指しております。

しかし、新規取扱商品や夏場の飲料水等季節商品、感染症対策のための衛生用品、災害や事故等で一時的に需要に供給が追いつかない商品などで品切れが生じるケースもあります。さらに「LOHACO」においては、嗜好が多岐にわたりかつトレンド変化の早い一般消費者向け商品を多数取り揃えなければならないことから、今後さらに需要予測の精度向上を図り、サプライヤーとも十分な連携を行い、品切れリスクや偏在リスクをなくすなど、適正在庫を維持するよう効率的なデマンドチェーン・マネジメントに努めますが、予測を誤った場合またはシステムトラブル等により在庫不足または過剰在庫となる可能性があります。これらの結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 商品の安全性および品質水準の低下リスクについて

当社グループで製造している食品・飲料等の取扱商品については、食品衛生に関わる設備の充実、品質チェック体制の確立など、お客様に安全な商品をお届けできるよう努めておりますが、品質や商品情報等に瑕疵が発生した場合、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 設備投資について

当社グループのコア・コンピタンスを支える基盤は、情報技術（IT）の活用によるものが多くあります。ITやインターネット関連の技術は著しく変化し、当社グループではそれらのテクノロジーにいち早く対応するために、ソフトウェアを中心に継続的投資を行っております。ITの進歩が著しく、投資したソフトウェア等の利用可能期間が、当初予定したものより短くなった場合、残存期間分の償却が一時に発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、継続的に実施しているソフトウェアの追加投資や大幅な改良を伴うシステムの再構築を行う場合、ソフトウェアのバグなどの要因による開発スケジュールの遅延や稼働後にソフトウェアの品質に問題が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ソフトウェアを対象とした投資に加え、業容拡大に伴う物流センターの新設や増改築などの投資を継続的に行うと共に、「LOHACO」の拡大のため、物流インフラや情報システムについて大規模な新規設備投資を進めております。いずれの設備投資の実施に際しましても、十分な投資対効果の検証を行った上で実施しておりますが、その効果が充分でない場合、またはその効果の発現が予測より遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) インターネット通信販売について

① インターネットの障害等について

当社グループでは、FAXによるカタログ通信販売と並列して、Web上の「アスクル」「ソロエルアリーナ」「ソロエルエンタープライズ」および「LOHACO」等のサイトを通じてインターネットによる注文を受付けております。

インターネットの急速な普及と相俟って、当社グループにおけるインターネット注文比率は上昇しております。このような状況下、インターネットに特有な技術的または社会的なリスク要因が増大すると見込まれますが、当社グループではインターネットサーバーの分散化、最新化および通信回線容量の増強を図るとともに、万一の障害や事故に備えた基幹システムの二重化およびリアルタイムのバックアップ体制の整備、不正アクセスやコンピュータウイルスを防御するネットワーク・セキュリティの強化を行っております。また、当社グループでは、個人情報保護マネジメントシステムの要求事項（JIS Q 15001）の審査を受け、平成18年1月に財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与を認定されており、同要求事項に沿ったマネジメントシステムを確立し、お客様情報および個人情報の保護においても必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワーク・セキュリティと情報管理に関しまして強化を図ってまいります。しかし、基幹システムやネットワークの障害、ウイルスの侵入等を完全に予防または回避することは困難であり、当社グループの事業運営に重大な支障が発生する可能性やお客様情報の流出等によって社会的な信用の低下や損害賠償請求を受ける可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② インターネット通信販売の法的規制について

当社グループは、通信販売業者として、また、「アスクル」「ソロエルアリーナ」および「LOHACO」等はインターネットによる電子商取引に該当するため、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の規制を受けております。また、社団法人日本通信販売協会が制定した「通信販売業における電子商取引のガイドライン」等の自主規制に準拠して事業を運営しております。今後、これらの規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 物流サービスについて

① 物流サービス品質について

当社グループは、高品質なサービスの提供に努めておりますが、重大な荷物の破損、紛失等といった不具合が発生した場合や荷札などに記載されているお客様情報が管理の不徹底などにより外部に流出した場合には、社会的な信用の低下や損害賠償請求を受ける可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 重大な交通事故の発生について

当社グループの配送業務における車両の利用に際しては、交通法規遵守のための教育や安全対策を実施しておりますが、重大な交通事故や法令違反が発生した場合、社会的信用の低下や行政処分が行われる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 燃料などの市況について

当社グループで取り組んでいる環境活動や無駄を排除する活動などにより、効率的な配送を行っておりますが、車両に用いる燃料価格が高騰した場合や災害等により燃料の調達網が被害を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 薬事法をはじめとする関連法規等による規制

当社グループは、医療・介護施設向け用品や医療機関向けの医療専門商材、一般消費者向けの医薬品、健康食品、酒類等をはじめ多岐にわたる商材を取り扱っております。これらの商材の販売および管理は、「薬事法」をはじめとする関連法規等により規制を受けるものもあり、必要な各種許認可の取得、登録、届出等を行っております。

その他、当社グループは、特定・一般建設業の許可、第一種貨物利用運送事業の登録、一般貨物自動車運送事業の許可、貨物軽自動車運送事業の届出、倉庫業の登録、その他各種許認可の取得、登録、届出等を行っております。

これらに関連する法令の規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合、あるいはこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの営業活動が制限され、業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 商品調達について

世界レベルでの原材料価格や為替レートの急激な変動により、仕入価格の上昇などの影響が発生する可能性があります。このような場合でも、お客様に対し仕入価格の上昇分を十分に転嫁しきれない場合があります。これに対し、当社グループではコスト削減のための企業努力に注力いたしますが、企業努力によっても仕入価格の上昇分を補いきれない場合、或いは一時的な流行や災害等による需給バランスの悪化や、持続可能な原材料不足などにより、商品の供給が不足する場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、当社グループでは、商品品質の管理部署を設置し、商品および商品調達先の選定・管理に万全を期しておりますが、商品の品質問題に起因するリコール等が発生した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(10) カントリーリスクについて

当社グループは、輸入商品の取り扱いや連結子会社において中国等での商品販売の実施など、海外での取引を行っており、諸外国政府による規制や法令の改正、政治的、経済的な不安定さ、信用経済の発達度合いおよび資金移動の制約などに起因したカントリーリスクが存在します。カントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じてリスク管理に努めておりますが、これらカントリーリスクを完全に回避できるものではなく、リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(11) 自然災害におけるリスクについて

当社グループは、平成23年3月11日の東日本大震災により、旧本社および仙台物流センターにおいて甚大な被害を受けました。従来より、火災や新型インフルエンザ・鳥インフルエンザの感染症を想定した事業継続計画を構築し、また、受注センター・お問合せセンター・物流センターを複数設置し、リスク分散を行ってまいりましたが、東日本大震災の被害を受けて、事業継続計画の見直しを継続して行っております。しかしながら、地震や台風等による自然災害の発生確率は依然として高いことから、想定以上の地震やその他自然災害が発生し、事業所が被害を受けた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(12) 人材の確保におけるリスクについて

当社グループの事業は、物流センターの庫内業務や配送業務など労働集約型の業務がお客様との接点を支えており、質の高い人材の確保が重要であります。また、今後更なる事業拡大およびサービスの進化に挑戦していく際には優秀な人材を採用し、労働環境を整備して社員の定着を図ることが、当社グループの成長には不可欠な要素となりますが、これらが実現できず必要な人材が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 投資有価証券等の減損によるリスクについて

当社は、継続的な成長発展に向けて、当社事業とシナジー効果を有する企業への投資や、次世代のイノベーションを起こすために優れた技術・エンジニアを有するベンチャー企業への投資を実施しております。投資に際しては、財務・経営状態・事業計画等を精緻に検討し、投資後も投資先の財務状況を随時把握するように努めておりますが、投資先の事業が計画通り進捗せずに、収益性の悪化等により価値が毀損されたことで有価証券の減損を実施する場合や、投融資した金額等が回収できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績予想に関する留意事項

この資料に記載されている通期および将来に関する記述には、当社および当社グループの、本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた業績予想が含まれております。これらの記載は、当社および当社グループが発表日時点までに入手可能な情報に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績などは、当社および当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等を含む様々な要因により、記述されている業績予想と大きく異なる結果となる可能性があることをご了承いただきますようお願いいたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社グループは、「お客様のために進化するアスクール」を企業理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「迅速かつ確実にお届けする」トータルオフィスサポートサービスにおけるパイオニアとして平成5年の事業開始以来、お客様の声を聞きながら、商品・サービス・システムを絶えず進化させてグローバルな競争に挑む企業やそれを支える中小事業所を始めとするお客様の多様なニーズにお応えし、圧倒的No.1の地位を確立してまいりました。これに加え、情報技術の発展、少子高齢化や女性就業人口の増加といった社会構造・生活環境の変化等により、eコマースへのニーズは、一般消費者へも急速に高まっており、当社グループは、このような状況を絶好の成長機会と捉え、平成24年11月20日に一般消費者向けインターネット通信販売サイト「LOHACO」のサービスを開始しました。当社グループでは「いつでも、どこでも、誰にでも、欲しいものを欲しいときにお届けする革新的生活インフラを、最もエコロジーな形で実現します。」というミッションに基づき、オフィス通販No.1から第二世代のeコマースNo.1への変革を目指してまいります。

B to B 事業においては、事業基盤・事業収益のさらなる強化に向けて、戦略分野と位置付けております工場・建設現場・研究所や医療・介護施設などのお客様数の拡大、MRO商材を中心に取扱商材の飛躍的な拡充、ビッグデータ等のテクノロジーを活用したマーケティング施策の実行により、「収穫逡増、全ての仕事場で圧倒的No.1」を目指してまいります。

「LOHACO」においては、働く女性の日常生活をサポートし、ダイバーシティの推進と親世代の高齢化社会への対応を支援します。中期経営戦略であるロイヤルカスタマー（リピーターのうち一定の基準を満たしたお客様）100万人達成に向け、早急に「LOHACO」の認知度を高めてまいります。業務・資本提携契約を結ぶヤフー株式会社とノウハウや人的リソースの結集により集客力を向上させ、さらに、「LOHACO ECマーケティングラボ」に参加いただいているメーカーと連携したマーケティング手法の活用による差別化商品の投入や「1時間単位の指定」「30分単位のお届け予定」「10分前の直前お知らせ」の3つの時間を約束する新たな配送サービス「LOHACO Happy on Time」の開始等により、あらゆる点において優位性を有するeコマースを構築してまいります。

併せて、B to B事業と「LOHACO」の売上拡大によるスケールメリットを生かした原価低減や、「LOHACO」のメディア価値の増大による広告収入の増加等に取り組み、収益性の飛躍的な向上を実現してまいります。

当社グループの優位性を高めるべく、これまで実施してきた東西の基幹物流センター(ASKUL Logi PARK 首都圏、大阪DMC)の新設・拡張に加え、さらなる物流配送効率の改善を目指し、福岡センターおよび横浜センターのリプレイスにも着手し、平成27年12月に「ASKUL Logi PARK 福岡」、平成28年5月に「ASKUL Logi PARK 横浜」の新設をいたしました。

さらに、拡大・成長し続けるeコマースに対応、最先端設備を導入し生産性を徹底的に追及した、流通業における1社単独の物流施設としては関西最大級となる物流拠点「ASKUL Logi PARK 関西」の新設を平成29年12月に予定しております。

引き続き、お客様サービス向上や物流効率によるコスト低減を図るため、在庫商品の最適配置や梱包・補充作業の平準化施策に加え、最新鋭設備の導入に伴う省人化により物流生産性の向上を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業本来の収益性を重視し、市場シェアの拡大とオリジナル商品・高付加価値商品の拡充による売上総利益率の改善と継続的なコスト構造改革によるローコストオペレーションを同時に実現して売上高営業利益率の向上を目指しております。これに加え、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、中長期におけるROEの向上に努めております。

当連結会計年度(平成28年5月期)は、連結売上高は着実に成長し、売上総利益率についても改善が図られ、物流生産性も改善されたことにより売上高営業利益率は前連結会計年度の2.5%から2.7%、ROEは前連結会計年度6.8%から9.4%となりました。

次期においては「LOHACO Happy on Time」に係る準備のための先行費用7億円の支出を予定しておりますが、さらなる売上総利益率の改善、物流生産性の改善、経費削減活動や増収効果による固定費比率低下により売上高営業利益率は2.7%、ROEは10%超を目標とし、中長期的にはさらなる向上を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループはお客様とのお約束である「明日来る」を継続し続けることによりご信頼を得てまいりました。当社グループはお客様が必要とされる商品をお約束の日確実にお届けするという“社会インフラ”としての機能・責任を担っていると認識しております。“社会インフラ”としての機能・責任を果たすために当社グループは平常時だけではなく非常時においても事業を継続しお客様のご要望にお応えできる体制や仕組みの構築、インフラの整備が必要であると考えております。継続的かつ安定的な商材の調達や、物流拠点の分散化と耐震化、受注センター・お問合せセンターなどの事業拠点の分散化などを図り、お客様に提供するサービスの基盤であるサプライチェーンそのものの強化を図ってまいります。

さらに当社グループはビッグデータ、AI（人工知能）、ロボティクスといった新たなテクノロジーと当社グループのコア・コンピタンスである物流、マーケティング、メーカーとの共創の融合によりテクノロジーカンパニーへの変革を図ってまいります。

当社グループでは、以下の5つのテーマについて継続して取り組んでまいります。

- ・お客様の拡大（超大企業、中堅大企業、中小事業所、個人の4つのチャンネルによる積極的なお客様獲得、個人はロイヤルカスタマー100万人突破を目標）
- ・取扱商材の拡充（従前より取り扱っているBtoB向け商材に加え、医療・介護用品などのメディカル商材、工場・建設現場・研究所などの現場で利用される間接材（MRO商材）を飛躍的に拡充することで、これらのカテゴリーにおいてもNo.1プレイヤーの地位を早期に確立し、また生活用品、一般用医薬品、酒類、化粧品、メーカー直販商品等のBtoC向け商材の品揃えの充実により、「LOHACO」の成長を加速）
- ・プラットフォームの進化（ロボティクスなど最新鋭設備を備えた物流センターの新設による物流効率のさらなる向上、「1時間単位の指定」「30分単位のお届け予定」「10分前の直前お知らせ」の3つの時間を約束する新たな配送サービス「LOHACO Happy on Time」の開始とエリアの拡充による他のBtoC事業者との差別化、ビッグデータの活用によるお客様・サプライヤー・当社の3者がメリットを享受できるマーケットプラットフォームの構築）
- ・アジア市場への進出（アジア市場をターゲットとしてグローバル展開の基礎を中期的に構築）
- ・ロジスティクス事業の黒字化

（4）企業の環境活動

当社は「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、従来の流通構造のロスを省くことで社会全体の合理性を追求し、事業の効率化と環境負荷低減を同時に実現する「社会最適なビジネスモデル」という考え方をもちスタートしました。平成16年3月に環境マネジメントシステム（以下、EMS）の国際規格であるISO14001の認証を主要事業所すべてで取得して以来、EMSを環境経営の基盤として全社的な活動を推進しております。

当連結会計年度におきましては、平成32年度に向け「CO2排出量」と「資源消費量」の2つの視点で設定した環境長期目標を達成するため、継続的な改善活動を進めてまいりました。

物流センターを含む事業所における取り組みとして、「ASKUL Logi PARK福岡」では、屋上に太陽光発電パネルを約2,400枚（600kw）設置し、平成28年3月1日より発電を開始しました。年間発電想定量は、約65万kWhと試算しています。平成26年3月より稼働している「ASKUL Logi PARK首都圏 太陽光発電所」に続く2件目の再生可能エネルギーの導入となります。

物流センターからお客様にお届けする配送車両においては、平成28年5月にBizex株式会社で電気自動車（日産e-NV200）を10台導入し、都内の一部のお客様からお届けを開始しております。走行時にCO2や排気ガスを出さない電気自動車は、配送時の環境負荷を低減する取り組みとして、大きな効果が期待されます。

森林資源を利用する企業としての責任から、当社が販売するインドネシア産コピー用紙の原材料の持続可能性を確認するため、「1 box for 2 trees」（注1）の取り組みを行っております。平成22年8月より開始したこの取り組みにより、平成28年5月時点で、将来コピー用紙の原材料になりうる5,400万本以上の適切な植林が行われたことを確認しています。平成27年4月にはそれらの植林木の伐採を開始し、製造委託先メーカーでの製紙原料に加わり始めました。さらに平成28年2月からは、PEFC認証製品（注2）として販売を開始しております。

また、インドネシアの生物圏保護区の森林修復再生を通じた地域社会への貢献や生物多様性の保全を目的とした「20ha project」では、平成24年9月に20ヘクタールの土地に約8,000本のインドネシア固有種の植樹を完了し、現在も現地と共に維持管理を行っております。「1 box for 2 trees」ならびに「20ha Project」の進捗状況、当社のコピー用紙に関する取り組みにつきましては、専用Webサイト（<http://1for2.askul.co.jp/>）で公開しております。

また、平成25年9月から平成28年3月までは、JICAの協力のもと、他の民間企業とともに、ベトナム社会主義共和国での「REDD+（レッドプラス）」（注3）実証活動に参画しました。このプロジェクトは、ベトナム北西部ディエンビエン省において、住民参加による総合的な取り組みを支援し、気候変動緩和策としての効果を実証する活動です。平成28年4月以降も引き続き、同地区において、気候変動緩和策を実施していく予定です。

アスクルでは、環境経営を推進するため、外部のさまざまな団体・プロジェクトに参画し、コミュニケーションを図っています。「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（Japan-CLP）」（注4）での活動では、持続可能な低炭素社会を実現するため、メンバー企業と政策立案者、産業界、市民などとの対話の場を設け、気候変動対策に向けての活動を行ってまいりました。

これからも当社は、常にお客様をはじめとするステークホルダーの声に耳を傾け、「お客様に安心してご使用いただける商品を、最も効率的な方法でお届けする」ことが当社にとっての社会的責任であるとの認識のもと、より環境に配慮した流通プラットフォームの構築・進化を進めてまいります。

- (注1) インドネシア生産のアスクルオリジナルコピー用紙を1箱ご購入の場合、お客様の購入代金の一部が2本以上の産業植林につながり、それらが持続可能な原材料になりえることを確認する取り組みです。
- (注2) 違法伐採を抑制し、持続可能な森林を育てる活動を促すことを目的に、世界各国の森林認証制度の互換性・同等性を保証する相互認証のための仕組みです。
- (注3) 途上国の森林破壊を防ぎ保全を進めることによって、CO2の排出を抑制し、吸収・固定を進めようという森と共存する社会づくりのための国際的な取り組みです。
- (注4) 持続可能な低炭素社会への移行に先陣を切る事を、自社にとってのビジネスチャンス・次なる発展の機会と捉える企業ネットワークです。

(5) 企業の社会貢献活動

当連結会計年度におきましては、平成28年4月の熊本地震に際して、「LOHACO応援ギフト便」をはじめとした被災地への支援活動を行いました。また東日本大震災の被災地支援については、平成23年5月期から開始した、被災地の子どもたちを応援する「ASKUL Kodomo Art Project」の取り組みや、対象となるアスクルオリジナルデザイン商品の売上の一部を被災地の復興支援に役立てる「寄付付き商品」の展開を継続してまいりました。

「ASKUL Kodomo Art Project」では、被災地の子どもたちが描いた絵をモチーフに、紙コップやダブルクリップ、キューブティッシュなどのオリジナル商品を当社が開発し、対象商品の売上の3%が「アート使用料」としてNGOを通じて子どもたちを対象としたアートワークショップのために役立てられています。

こうした商品を通じた支援以外にも、東日本大震災復興支援を目的とした自転車イベント「ツール・ド・東北」への協賛・参加などに取り組んでまいりました。

これらの活動に加えて、使用可能な返品商品を活用した手作りノートの作成と国際NGOを通じた開発途上国の子どもたちへの寄贈、国際NGOでの寄贈学用品の検品・梱包作業への参加、お弁当の購入を通じた寄付の呼びかけなど、社内に対する社会貢献活動への参加機会の提供にも努めております。

今後も継続して、事業を通じた社会への貢献を念頭に、さまざまな形での支援活動・社会貢献活動を展開してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,246	28,826
受取手形及び売掛金	34,906	36,704
有価証券	500	1,260
商品及び製品	10,432	12,119
原材料及び貯蔵品	115	120
未成工事支出金	145	93
未収入金	4,302	8,469
未収消費税等	-	604
繰延税金資産	1,049	1,207
その他	1,188	948
貸倒引当金	△195	△185
流動資産合計	89,690	90,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,685	19,885
減価償却累計額	△2,539	△3,484
建物及び構築物(純額)	11,146	16,400
機械装置及び運搬具	3,389	5,186
減価償却累計額	△1,702	△2,126
機械装置及び運搬具(純額)	1,687	3,059
土地	7,245	6,543
リース資産	5,926	8,922
減価償却累計額	△1,466	△1,980
リース資産(純額)	4,459	6,942
その他	3,031	3,382
減価償却累計額	△2,225	△2,435
その他(純額)	806	947
建設仮勘定	2,212	215
有形固定資産合計	27,557	34,110
無形固定資産		
ソフトウェア	3,555	3,976
ソフトウェア仮勘定	491	562
のれん	2,470	3,519
その他	8	10
無形固定資産合計	6,526	8,068
投資その他の資産		
投資有価証券	3,573	1,639
長期前払費用	205	184
差入保証金	3,363	3,706
繰延税金資産	1,746	1,668
その他	122	123
貸倒引当金	△118	△120
投資その他の資産合計	8,893	7,203
固定資産合計	42,976	49,382
資産合計	132,667	139,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当連結会計年度 (平成28年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,872	42,202
電子記録債務	14,329	15,616
短期借入金	570	615
1年内返済予定の長期借入金	730	1,680
未払金	4,498	6,971
未払法人税等	2,604	2,142
未払消費税等	1,423	192
賞与引当金	77	302
販売促進引当金	424	444
返品調整引当金	24	29
資産除去債務	56	59
その他	1,197	2,106
流動負債合計	62,809	72,362
固定負債		
長期借入金	962	5,070
退職給付に係る負債	2,084	2,304
リース債務	4,260	6,495
賞与引当金	82	107
役員賞与引当金	51	90
資産除去債務	1,042	1,237
その他	428	639
固定負債合計	8,912	15,946
負債合計	71,721	88,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,121	21,189
資本剰余金	23,633	23,669
利益剰余金	15,822	19,399
自己株式	△49	△13,079
株主資本合計	60,528	51,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	△0
繰延ヘッジ損益	△3	△19
為替換算調整勘定	36	27
退職給付に係る調整累計額	△63	△89
その他の包括利益累計額合計	220	△81
新株予約権	104	25
非支配株主持分	92	119
純資産合計	60,945	51,242
負債純資産合計	132,667	139,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
売上高	276,759	315,024
売上原価	215,948	244,690
売上総利益	60,810	70,333
返品調整引当金戻入額	28	24
返品調整引当金繰入額	24	29
差引売上総利益	60,814	70,328
販売費及び一般管理費	※1 53,965	※1 61,810
営業利益	6,849	8,517
営業外収益		
受取利息	61	54
売電収入	29	31
たな卸資産処分益	7	7
為替差益	25	—
助成金収入	49	22
補助金収入	13	97
その他	67	22
営業外収益合計	254	237
営業外費用		
支払利息	89	99
債権売却損	14	18
売電費用	15	19
支払手数料	3	20
その他	21	21
営業外費用合計	144	180
経常利益	6,959	8,574
特別利益		
固定資産売却益	3	—
補助金収入	—	※2 1,474
投資有価証券売却益	—	292
債務免除益	—	66
新株予約権戻入益	90	21
その他	5	—
特別利益合計	99	1,855
特別損失		
減損損失	※4 9	※4 56
固定資産圧縮損	—	※2 1,474
固定資産除却損	※3 106	※3 167
解約違約金	39	26
段階取得に係る差損	—	72
投資有価証券評価損	—	43
その他	5	18
特別損失合計	161	1,859
税金等調整前当期純利益	6,897	8,569
法人税、住民税及び事業税	2,886	3,334
法人税等調整額	△9	54
法人税等合計	2,877	3,388
当期純利益	4,019	5,181
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12	△74
親会社株主に帰属する当期純利益	4,032	5,255

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
当期純利益	4,019	5,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△250
繰延ヘッジ損益	△3	△16
為替換算調整勘定	12	△10
退職給付に係る調整額	△11	△26
その他の包括利益合計	※ 97	※ △304
包括利益	4,117	4,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,129	4,952
非支配株主に係る包括利益	△11	△76

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,801	23,313	13,438	△49	57,502
当期変動額					
新株の発行	320	320			641
剰余金の配当			△1,648		△1,648
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,032		4,032
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	320	320	2,384	—	3,025
当期末残高	21,121	23,633	15,822	△49	60,528

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	148	—	26	△51	123
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	101	△3	10	△11	96
当期変動額合計	101	△3	10	△11	96
当期末残高	250	△3	36	△63	220

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	342	104	58,073
当期変動額			
新株の発行			641
剰余金の配当			△1,648
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,032
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△237	△11	△152
当期変動額合計	△237	△11	2,872
当期末残高	104	92	60,945

当連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,121	23,633	15,822	△49	60,528
当期変動額					
新株の発行	67	67			135
剰余金の配当			△1,605		△1,605
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,255		5,255
自己株式の取得				△13,281	△13,281
自己株式の処分		△32	△72	252	147
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	67	35	3,577	△13,029	△9,348
当期末残高	21,189	23,669	19,399	△13,079	51,179

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	250	△3	36	△63	220
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△250	△16	△9	△26	△302
当期変動額合計	△250	△16	△9	△26	△302
当期末残高	△0	△19	27	△89	△81

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	104	92	60,945
当期変動額			
新株の発行			135
剰余金の配当			△1,605
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,255
自己株式の取得			△13,281
自己株式の処分			147
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△79	27	△354
当期変動額合計	△79	27	△9,702
当期末残高	25	119	51,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,897	8,569
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	72
債務免除益	—	△66
減価償却費	1,916	2,228
ソフトウェア償却費	1,997	1,525
長期前払費用償却額	188	92
のれん償却額	644	682
新株予約権戻入益	△90	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	192	△21
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	5	19
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	248
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	246	184
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	43
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△291
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△32	—
受取利息	△61	△54
減損損失	9	56
固定資産圧縮損	—	1,474
固定資産除却損	68	163
固定資産売却損益 (△は益)	△3	—
補助金収入	△13	△1,572
支払利息	89	99
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,899	△1,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△835	△1,573
未収入金の増減額 (△は増加)	△520	△1,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,310	6,387
未払金の増減額 (△は減少)	930	2,012
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	△14,573	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,000	△1,839
その他	837	797
小計	13,292	16,154
補助金の受取額	13	1,572
利息及び配当金の受取額	61	54
利息の支払額	△89	△98
法人税等の支払額	△1,050	△3,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,227	13,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,806	△9,577
ソフトウェアの取得による支出	△1,422	△1,997
長期前払費用の取得による支出	△86	△84
差入保証金の差入による支出	△55	△364
差入保証金の回収による収入	35	12
短期貸付けによる支出	△500	△44
貸付金の回収による収入	—	508
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の償還による収入	—	500
投資有価証券の売却による収入	—	497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	35	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △1,074
投資有価証券の取得による支出	△3,001	△0
資産除去債務の履行による支出	—	△37
その他	7	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,293	△11,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20	45
長期借入れによる収入	1,050	6,900
長期借入金の返済による支出	△1,422	△2,342
リース債務の返済による支出	△494	△547
株式の発行による収入	492	105
新株予約権の発行による収入	1	5
自己株式の処分による収入	—	114
自己株式の取得による支出	—	△13,281
配当金の支払額	△1,648	△1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,001	△10,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,929	△8,420
現金及び現金同等物の期首残高	35,316	37,246
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,246	※1 28,826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表における影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表における影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた5,491百万円は、「未収入金」4,302百万円と「その他」1,188百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた24百万円は、「支払手数料」3百万円と「その他」21百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「補助金の受取額」を独立掲記することとしております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「補助金収入」△13百万円と「補助金の受取額」13百万円として表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、一部の購買サイトの利用期間を見直したことから、当初より利用期間の短くなったソフトウェアについて耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表における影響は軽微であります。

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、物流センターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上しております資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。見積りの変更による増加額57百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表における影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
配送運賃	11,899百万円	14,734百万円
販売促進引当金繰入額	424	444
給与手当	10,993	11,379
業務委託費	6,253	8,168
業務外注費	2,900	2,770
退職給付費用	311	330
貸倒引当金繰入額	216	10
地代家賃	5,087	5,665

※2 補助金収入および固定資産圧縮損

当連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)

補助金収入は福岡市企業立地促進条例による収入であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地)の圧縮記帳に係るものであります。

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
建物及び構築物	13百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	1	0
有形固定資産「その他」	11	8
ソフトウェア	39	11
ソフトウェア仮勘定	—	135
撤去費用	40	4
計	106	167

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都江東区	ソロエルエンタープライズ	有形固定資産「その他」	1
		ソフトウェア	7
		長期前払費用	1

当社グループは当社物流センターから商品を発送する事業については、物流センターごとに資産をグルーピングし、当社物流センターから商品を発送しない事業については、当該事業ごとにグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。

ソロエルエンタープライズについては、残存する償却期間内では投資金額を回収することは困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、全て零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都江東区	ソロエルエンタープライズ	ソフトウェア仮勘定	42
群馬県吾妻郡	孀恋銘水株式会社 (連結子会社)	機械装置及び運搬具	13

当社グループは当社物流センターから商品を発送する事業については、物流センターごとに資産をグルーピングし、当社物流センターから商品を発送しない事業については、当該事業ごとにグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。

ソロエルエンタープライズについては、残存する償却期間内では投資金額を回収することは困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（42百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、全て零として評価しております。

当社の連結子会社である孀恋銘水株式会社の旧製造ラインについては、新製造ラインの導入決定により、売却が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	138百万円	△78百万円
組替調整額	—	△292
税効果調整前	138	△370
税効果額	△36	119
その他有価証券評価差額金	101	△250
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△5	△23
組替調整額	—	—
税効果調整前	△5	△23
税効果額	1	7
繰延ヘッジ損益	△3	△16
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12	△10
組替調整額	—	—
税効果調整前	12	△10
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	12	△10
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△35	△60
組替調整額	21	24
税効果調整前	△13	△35
税効果額	1	9
退職給付に係る調整額	△11	△26
その他の包括利益合計	97	△304

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	54,929,700	270,200	—	55,199,900
合計	54,929,700	270,200	—	55,199,900
自己株式				
普通株式	29,459	—	—	29,459
合計	29,459	—	—	29,459

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加270,200株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	84
提出会社 (親会社)	有償ストック・オプシ ョン(注)1,2	普通株式	540,000	442,500	—	982,500	18
連結子会社	有償ストック・オプシ ョン(注)1	普通株式	—	280	—	280	0
合計			540,000	442,780	—	982,780	104

(注) 1. 提出会社(親会社)の有償ストック・オプションの当連結会計年度の増加442,500株および連結子会社の当連結会計年度の増加280株は、有償ストック・オプションの発行によるものです。

2. 有償ストック・オプションのうち442,500株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月6日 定時株主総会	普通株式	823	15	平成26年5月20日	平成26年8月7日
平成26年12月17日 取締役会	普通株式	825	15	平成26年11月20日	平成27年1月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月5日 定時株主総会	普通株式	827	利益剰余金	15	平成27年5月20日	平成27年8月6日

当連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	55,199,900	59,500	—	55,259,400
合計	55,199,900	59,500	—	55,259,400
自己株式				
普通株式(注)2,3	29,459	3,400,000	64,900	3,364,559
合計	29,459	3,400,000	64,900	3,364,559

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加59,500株は、新株予約権の権利行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,400,000株は、自己株式の買付によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少64,900株は、自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	有償ストック・オプション(注)1,2	普通株式	982,500	510,000	—	1,492,500	24
連結子会社	有償ストック・オプション	普通株式	280	—	—	280	0
合計			982,780	510,000	—	1,492,780	25

- (注) 1. 提出会社(親会社)の有償ストック・オプションの当連結会計年度の増加510,000株は、有償ストック・オプションの発行によるものです。
 2. 有償ストック・オプションのうち510,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月5日 定時株主総会	普通株式	827	15	平成27年5月20日	平成27年8月6日
平成27年12月15日 取締役会	普通株式	778	15	平成27年11月20日	平成28年1月22日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月3日 定時株主総会	普通株式	934	利益剰余金	18	平成28年5月20日	平成28年8月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
現金及び預金勘定	37,246百万円	28,826百万円
現金及び現金同等物	37,246	28,826

2 重要な非資金取引の内容

(1) 資産除去債務に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
資産除去債務	108百万円	247百万円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	322百万円	56百万円

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)

株式の取得により新たに株式会社エコ配を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社エコ配の取得価額と株式会社エコ配取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	1,069百万円
固定資産	105
流動負債	△845
固定負債	△1
のれん	1,443
非支配株主持分	△103
支配獲得前の既取得価額	△90
段階取得に係る差損	72
株式会社エコ配の取得価額	1,650
株式会社エコ配の現金及び現金同等物	△559
差引：株式会社エコ配取得のための支出	1,090

また、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所および物流センター等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～20年と見積り、割引率は $\Delta 0.10 \sim 1.81\%$ を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
期首残高	981百万円	1,098百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	108	189
時の経過による調整額	9	9
見積りの変更による増加額	—	57
資産除去債務の履行による減少額	—	$\Delta 58$
期末残高	1,098	1,297

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、物流センターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上しております資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額57百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動の展開を行っております。

当社は、当連結会計年度より、従来の「オフィス関連商品の販売事業」は「eコマース事業」に、「その他の配送事業」は「ロジスティクス事業」にそれぞれセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

「eコマース事業」はOA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具、食料品、酒類、医療品、化粧品等の販売事業を行っており、「ロジスティクス事業」は企業向け物流・小口貨物輸送サービスであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より関係会社株式の取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。なお、当連結会計年度において、セグメント利益における影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、セグメント利益における影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

eコマース事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、eコマース事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	311,398	3,218	314,617	406	315,024	—	315,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	68	68	△68	—
計	311,398	3,218	314,617	475	315,092	△68	315,024
セグメント利益 又は損失(△)	9,007	△445	8,561	△47	8,514	2	8,517
セグメント資産	136,419	2,236	138,656	895	139,552	—	139,552
その他の項目							
減価償却費	3,703	36	3,739	17	3,756	△2	3,753
のれんの償却額	596	64	660	21	682	—	682
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,753	1,308	12,062	452	12,514	—	12,514

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額2百万円には、セグメント間取引消去2百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	eコマース事業	ロジスティクス事業	合計
減損損失	9	—	9

当連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス事業	計		
減損損失	42	—	42	13	56

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	eコマース事業	ロジスティクス事業	合計
当期償却額	644	—	644
当期末残高	2,470	—	2,470

当連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス事業	計		
当期償却額	596	64	660	21	682
当期末残高	2,033	1,220	3,253	266	3,519

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
1株当たり純資産額	1,101.12円	984.64円
1株当たり当期純利益金額	73.29円	100.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	73.15円	100.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,032	5,255
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	4,032	5,255
期中平均株式数 (千株)	55,018	52,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	107	22
(うち新株予約権 (千株))	(107)	(22)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 興水 宏哲 (現 執行役員 BtoCカンパニーLOHACO編成本部長)

・退任予定取締役

取締役 豊田 裕之

③ 就任および退任予定日

平成28年8月3日

(2) 販売費及び一般管理費の明細 (連結)

科目	前連結会計年度 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)		
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)
人件費 ※1	14,883	5.4	16,111	5.1	108.2
配送運賃 ※2	11,899	4.3	14,734	4.7	123.8
販売促進引当金繰入額	424	0.2	444	0.1	104.6
業務外注費	2,900	1.0	2,770	0.9	95.5
業務委託費 ※2	6,253	2.3	8,168	2.6	130.6
地代家賃 ※3	5,087	1.8	5,665	1.8	111.4
貸倒引当金繰入額	216	0.1	10	0.0	4.8
減価償却費 ※4	1,892	0.7	2,168	0.7	114.6
ソフトウェア償却費 ※5	1,979	0.7	1,473	0.5	74.4
その他諸経費 ※6	8,427	3.0	10,263	3.2	121.8
合計	53,965	19.5	61,810	19.6	114.5

- ※1 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の人件費が増加しておりますが、主な要因は、株価連動型賞与等の増加の影響であります。
- ※2 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の配送運賃および業務委託費が増加しておりますが、主な要因は、売上高の増加による影響であります。
- ※3 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の地代家賃が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK 横浜」の新設による影響であります。
- ※4 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の減価償却費が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK 福岡」と「ASKUL Logi PARK 横浜」の稼働による影響であります。
- ※5 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度のソフトウェア償却費が減少しておりますが、主な要因は、前連結会計年度に、基幹システムのソフトウェア償却が終了したことによる影響であります。
- ※6 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度のその他諸経費が増加しておりますが、主な要因は、「LOHACO」のテレビCMの放映による広告宣伝費の増加と、「ASKUL Logi PARK 福岡」の新設による租税公課等の一時費用の発生による影響であります。